

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	728,140,432	828,919,648	△ 100,779,216
未収金	5,653,915	8,181,663	△ 2,527,748
未収収益	652,545	641,609	10,936
前払費用	2,523,462	2,746,681	△ 223,219
貯蔵品	28,538,351	31,369,099	△ 2,830,748
流動資産合計	765,508,705	871,858,700	△ 106,349,995
2. 固定資産			
1) 基本財産			
定期預金	1,050,760,000	1,050,760,000	0
投資有価証券	1,038,700,000	1,035,200,000	3,500,000
基本財産合計	2,089,460,000	2,085,960,000	3,500,000
2) 特定資産			
退職給付引当資産	526,436,800	541,066,400	△ 14,629,600
減価償却引当資産	11,360,000	11,016,000	344,000
公益目的事業費引当資産	181,692,221	155,110,561	26,581,660
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	50,000,000	0
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	75,756,507	0
建物	3,973,391,355	4,138,903,020	△ 165,511,665
構築物	43,344,480	47,330,588	△ 3,986,108
什器備品	890,179,845	964,842,021	△ 74,662,176
土地	1,755,290,243	1,755,290,243	0
ソフトウェア	638,376	1,489,541	△ 851,165
特定資産合計	7,508,089,827	7,740,804,881	△ 232,715,054
3) その他固定資産			
建物	357,243	357,243	0
什器備品	16,430,128	18,355,847	△ 1,925,719
電話加入権	1,126,400	1,126,400	0
ソフトウェア	9,398,616	9,838,158	△ 439,542
敷金	1,772,000	1,907,000	△ 135,000
リース資産	2,628,072	5,010,120	△ 2,382,048
長期前払費用	96,611	203,978	△ 107,367
その他固定資産合計	31,809,070	36,798,746	△ 4,989,676
固定資産合計	9,629,358,897	9,863,563,627	△ 234,204,730
資産合計	10,394,867,602	10,735,422,327	△ 340,554,725
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務(短期)	1,469,556	2,382,048	△ 912,492
未払金	686,966,562	762,685,753	△ 75,719,191
未払消費税等	14,429,800	13,927,800	502,000
預り金	9,688,467	10,538,993	△ 850,526
賞与引当金	51,363,099	48,552,388	2,810,711
流動負債合計	763,917,484	838,086,982	△ 74,169,498
2. 固定負債			
リース債務(長期)	1,158,516	2,628,072	△ 1,469,556
退職給付引当金	510,605,700	522,865,300	△ 12,259,600
役員退職慰労引当金	15,831,100	18,201,100	△ 2,370,000
固定負債合計	527,595,316	543,694,472	△ 16,099,156
負債合計	1,291,512,800	1,381,781,454	△ 90,268,654
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	7,703,304,299	7,944,815,413	△ 241,511,114
寄付金	1,049,000,000	1,049,000,000	0
指定正味財産合計	8,752,304,299	8,993,815,413	△ 241,511,114
(うち基本財産への充当額)	(2,089,460,000)	(2,085,960,000)	(3,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(6,662,844,299)	(6,907,855,413)	(△ 245,011,114)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	351,050,503	359,825,460	△ 8,774,957
(うち特定資産への充当額)	(318,808,728)	(291,883,068)	(26,925,660)
正味財産合計	9,103,354,802	9,353,640,873	△ 250,286,071
負債及び正味財産合計	10,394,867,602	10,735,422,327	△ 340,554,725

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	564,605,966	163,534,466		728,140,432
未収金	4,920,771	733,144		5,653,915
未収収益	652,505	40		652,545
前払費用	0	2,523,462		2,523,462
貯蔵品	28,409,963	128,388		28,538,351
流動資産合計	598,589,205	166,919,500	0	765,508,705
2. 固定資産				
1) 基本財産				
定期預金	1,050,760,000	0		1,050,760,000
投資有価証券	1,038,700,000	0		1,038,700,000
基本財産合計	2,089,460,000	0	0	2,089,460,000
2) 特定資産				
退職給付引当資産	465,089,311	61,347,489		526,436,800
減価償却引当資産	0	11,360,000		11,360,000
公益目的事業費引当資産	181,692,221	0		181,692,221
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	0		50,000,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0		75,756,507
建物	3,973,391,355	0		3,973,391,355
構築物	43,344,480	0		43,344,480
什器備品	890,179,845	0		890,179,845
土地	1,755,290,243	0		1,755,290,243
ソフトウェア	638,376	0		638,376
特定資産合計	7,435,382,338	72,707,489	0	7,508,089,827
3) その他固定資産				
建物	0	357,243		357,243
什器備品	14,013,049	2,417,079		16,430,128
電話加入権	0	1,126,400		1,126,400
ソフトウェア	492,970	8,905,646		9,398,616
敷金	0	1,772,000		1,772,000
リース資産	0	2,628,072		2,628,072
長期前払費用	0	96,611		96,611
その他固定資産合計	14,506,019	17,303,051	0	31,809,070
固定資産合計	9,539,348,357	90,010,540	0	9,629,358,897
資産合計	10,137,937,562	256,930,040	0	10,394,867,602
II 負債の部				
1. 流動負債				
リース債務（短期）	0	1,469,556		1,469,556
未払金	645,519,793	41,446,769		686,966,562
未払消費税等	0	14,429,800		14,429,800
預り金	292,950	9,395,517		9,688,467
賞与引当金	32,064,539	19,298,560		51,363,099
流動負債合計	677,877,282	86,040,202	0	763,917,484
2. 固定負債				
リース債務（長期）	0	1,158,516		1,158,516
退職給付引当金	459,108,256	51,497,444		510,605,700
役員退職慰労引当金	5,981,055	9,850,045		15,831,100
固定負債合計	465,089,311	62,506,005	0	527,595,316
負債合計	1,142,966,593	148,546,207	0	1,291,512,800
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体補助金	7,703,304,299	0		7,703,304,299
寄付金	1,049,000,000	0		1,049,000,000
指定正味財産合計	8,752,304,299	0	0	8,752,304,299
（うち基本財産への充当額）	(2,089,460,000)	(0)	(0)	(2,089,460,000)
（うち特定資産への充当額）	(6,662,844,299)	(0)	(0)	(6,662,844,299)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	242,666,670	108,383,833		351,050,503
（うち特定資産への充当額）	(307,448,728)	(11,360,000)	(0)	(318,808,728)
正味財産合計	8,994,970,969	108,383,833	0	9,103,354,802
負債及び正味財産合計	10,137,937,562	256,930,040	0	10,394,867,602

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）によっている。
- ・その他の債券 …償却原価法（定額法）を適用した上で時価評価を行っている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 ……最終仕入原価法による時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、什器備品及びソフトウェア ……定額法（直接法）による減価償却を実施している。
- ・リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・現金及び現金同等物を含めている。

(5) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ……支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金及び退職給付引当金 …退職給付債務として発生していると認められる額（就業規則に基づく自己都合期末要支給額）の100%を計上している。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日までのリース契約にかかるものは通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によっており、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

○ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

その他の固定資産

事務用のパーソナルコンピュータ（什器備品）である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税については、税込処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,050,760,000	2,054,675,090	2,054,675,090	1,050,760,000
投資有価証券	1,035,200,000	1,083,377,479	1,079,877,479	1,038,700,000
小 計	2,085,960,000	3,138,052,569	3,134,552,569	2,089,460,000
特定資産				
退職給付引当資産	541,066,400	50,893,200	65,522,800	526,436,800
減価償却引当資産	11,016,000	344,000	0	11,360,000
公益目的事業費引当資産	155,110,561	26,581,660	0	181,692,221
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	0	0	50,000,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0	0	75,756,507
建物	4,138,903,020	41,815,215	207,326,880	3,973,391,355
構築物	47,330,588	0	3,986,108	43,344,480
什器備品	964,842,021	47,915,505	122,577,681	890,179,845
土地	1,755,290,243	0	0	1,755,290,243
ソフトウェア	1,489,541	0	851,165	638,376
小 計	7,740,804,881	167,549,580	400,264,634	7,508,089,827
合 計	9,826,764,881	3,305,602,149	3,534,817,203	9,597,549,827

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	1,050,760,000	(1,050,760,000)	(0)	—
投資有価証券	1,038,700,000	(1,038,700,000)	(0)	—
小 計	2,089,460,000	(2,089,460,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	526,436,800	—	(0)	(526,436,800)
減価償却引当資産	11,360,000	(0)	(11,360,000)	—
公益目的事業費引当資産	181,692,221	(0)	(181,692,221)	—
基本財産利息収入引当資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	—
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	(0)	(75,756,507)	—
建物	3,973,391,355	(3,973,391,355)	(0)	—
構築物	43,344,480	(43,344,480)	(0)	—
什器備品	890,179,845	(890,179,845)	(0)	—
土地	1,755,290,243	(1,755,290,243)	(0)	—
ソフトウェア	638,376	(638,376)	(0)	—
小 計	7,508,089,827	(6,662,844,299)	(318,808,728)	(526,436,800)
合 計	9,597,549,827	(8,752,304,299)	(318,808,728)	(526,436,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,997,878,884	7,024,130,286	3,973,748,598
構築物	453,406,550	410,062,070	43,344,480
什器備品	12,832,887,035	11,926,277,062	906,609,973
ソフトウェア	54,877,882	44,840,890	10,036,992
リース資産	17,388,210	14,760,138	2,628,072
合 計	24,356,438,561	19,420,070,446	4,936,368,115

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,653,915	0	5,653,915
未収収益	652,545	0	652,545
合 計	6,306,460	0	6,306,460

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
青森県排出放射性物質影響調 査設備等整備等事業補助金	青森県	7,944,815,413	1,243,407,356	1,484,918,470	7,703,304,299	指定正味財産
合 計		7,944,815,413	1,243,407,356	1,484,918,470	7,703,304,299	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息に係る振替額	3,279,056
基本財産基金受取利息に係る振替額	4,500,175
運営費等に係る振替額	1,113,791,280
減価償却費の計上に係る振替額	334,741,834
経常外収益への振替額	
投資有価証券売却益に係る振替額	26,414,447
合 計	1,482,726,792

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現預金勘定	828,919,648	現預金勘定	728,140,432
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,149,181	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,149,181
現金及び現金同等物	818,770,467	現金及び現金同等物	717,991,251

9. 資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 過去の誤謬に関する事項

前年度の財務諸表は下記の誤謬訂正により修正再表示を行っている。

①過去の誤謬の内容

・平成29年12月27日付けで寄付により受け入れた平成29年度科学研究費助成事業に係る設備等について、資産計上漏れが判明したため当該設備等を什器備品として計上し、過年度分の減価償却を行った。

②前年度の財務諸表の主な表示科目に対する影響額

修正再表示を行う前と比べて、前年度の貸借対照表は資産の部においてその他固定資産の什器備品が 375,991円増加している。この結果、一般正味財産が 375,991円増加している。

前年度の正味財産増減計算書は一般正味財産増減の部において経常増減の部・事業費の減価償却費が 23,998円増加し、また経常外増減の部・什器備品受贈益が 399,989円増加している。この結果、当期経常増減額が23,998円減少し、当期経常外増減額が 399,989円増加している。

前年度のキャッシュフロー計算書では当期一般正味財産増減額が 375,991円、什器備品減価償却費が 23,998円増加し、什器備品受贈益が 399,989円減少している。

(2) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を賄うため基本財産を債券により資産運用している。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は利付国庫債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

・定款及び基本財産管理規程に基づく取引

基本財産の運用は定款及び基本財産管理規程に基づき行う。

・信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

・市場リスクの管理

債券の市場価格については、時価を把握し理事会に報告する。